



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東
 コード番号 4053 URL <http://sun-asterisk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 泰平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 服部 裕輔 TEL 03(6419)7655
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,745	33.8	902	△36.1	1,144	△27.3	823	△36.7
2021年12月期	8,030	49.6	1,411	59.2	1,574	69.9	1,301	61.8

(注) 包括利益 2022年12月期 1,132百万円 (△24.3%) 2021年12月期 1,496百万円 (96.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	21.81	20.40	11.5	12.7	8.4
2021年12月期	34.79	32.16	22.4	21.5	17.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	9,675	7,736	80.0	203.83
2021年12月期	8,395	6,586	78.4	174.53

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,736百万円 2021年12月期 6,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	807	△1,287	△62	3,287
2021年12月期	1,187	△1,387	△180	3,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,087	12.4	1,200	33.0	1,372	19.9	1,047	27.1	27.60

（注）当社は年次での業務管理を行っていますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しています。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	37,956,400株	2021年12月期	37,733,500株
2022年12月期	106株	2021年12月期	106株
2022年12月期	37,779,120株	2021年12月期	37,408,883株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,903	20.7	266	△18.1	217	△35.6	89	△64.2
2021年12月期	6,549	49.9	325	120.3	337	141.8	249	146.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	2.36	2.21
2021年12月期	6.66	6.16

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,389	4,140	76.8	109.08
2021年12月期	5,070	4,022	79.3	106.60

（参考）自己資本 2022年12月期 4,140百万円 2021年12月期 4,022百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社においては、経営指標等の進捗状況について、四半期ごとの決算説明資料にて定期的の開示を行っています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、依然として日本国内における新型コロナウイルス新規感染者数が高水準で推移しているものの、行動制限や海外渡航制限の緩和措置等から経済活動は堅調な回復基調にありました。しかしながら、急激な為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰などもあり、将来の見通しは不透明な状態が継続しています。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と共にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」という2つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることにより、当連結会計年度末におけるストック型顧客数は110社、月次平均顧客単価は5,064千円、売上高は9,275,342千円（前連結会計年度比35.7%増）となりました。

「タレントプラットフォーム」においては、企業の採用意欲が回復基調にあり、売上高は1,469,725千円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,745,068千円（前連結会計年度比33.8%増）、営業利益は902,057千円（同36.1%減）、経常利益は1,144,434千円（同27.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は823,977千円（同36.7%減）となりました。

なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、7,919,401千円となり、前連結会計年度末に比べ811,200千円増加しました。これは主に、「クリエイティブ&エンジニアリング」売上の増加及び資金の借入等に伴う、現金及び預金の増加534,750千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加176,632千円によるものです。

固定資産は1,755,611千円となり、前連結会計年度末に比べ468,313千円増加しました。これは主に、本店の移転に伴う、建物及び構築物の増加141,653千円によるものです。

この結果、当連結会計年度末における総資産は9,675,012千円となり、前連結会計年度末に比べ1,279,513千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,605,792千円となり、前連結会計年度末に比べ89,310千円増加しました。これは主に資金の借入による短期借入金の増加180,000千円によるものです。

固定負債は332,389千円となり、前連結会計年度末に比べ39,382千円増加しました。これは主に、本店移転による資産除去債務の増加57,733千円によるものです。

この結果、当連結会計年度末における総負債は1,938,182千円となり、前連結会計年度末に比べ128,692千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,736,830千円となり、前連結会計年度末に比べ1,150,821千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加823,977千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ446,985千円減少し、3,287,302千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは807,276千円の収入（前連結会計年度は1,187,904千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上1,076,673千円や業務用PC及び事務所内装費用等にかかる減価償却費の計上67,761千円、のれん償却額の計上70,343千円の増加要因があった一方で、売上債権及び契約資産の増加175,802千円、契約負債の減少133,377千円等の減少要因があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,287,890千円の支出（前連結会計年度は1,387,543千円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出4,741,555千円や投資有価証券の取得による支出181,559千円等の減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入3,996,567千円等の増加要因があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは62,438千円の支出（前連結会計年度は180,728千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出259,576千円等の減少要因があった一方で、短期借入金の収入180,000千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

①クリエイティブ&エンジニアリング

本サービスラインでは、主に日本のクライアントの事業アイデア創出からプロダクト開発・プロダクトの継続的な成長をクリエイティブとエンジニアリング面で支援しており、クライアントとの準委任契約もしくは請負契約により収益が発生します。3か月以上継続する準委任契約はストック型、3か月未満の準委任契約及び請負契約はフロー型と分類しています。

ストック型売上は、顧客数×顧客単価で構成され、2022年12月期までの受注実績の推移における実績値から、年間の顧客数及び顧客単価を設定しています。顧客数は、リードジェネレーション及びリードナーチャリング強化による新規顧客数の増加トレンドにあり、2023年12月期もこのトレンドが継続することを見込むため、2023年12月期末におけるストック型顧客数は前期より23社増加の133社（前連結会計年度比20.9%増）を見込んでいます。一方で、顧客単価は2022年12月期実績における市況感を考慮し、既存顧客のARPU減少を一定見込むため、2023年12月期における月次平均顧客単価は前期より228千円減少の4,836千円（同4.5%減）と想定し、本サービスラインの2023年12月期売上高は10,371,916千円（同11.8%増）となる見込みです。

②タレントプラットフォーム

本サービスラインでは、国内外でIT人材の発掘・育成を行い、クライアントのデジタルライゼーション推進を人材面で支援しています。

IT人材の求人ニーズは増加傾向にあり、2023年12月期もこのトレンドが継続することを見込み、本サービスラインの2023年12月期売上高は1,715,374千円（前連結会計年度比16.7%増）と見込んでいます。

以上の各サービスラインの状況により、2023年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,087,290千円（前連結会計年度比12.4%増）、営業利益1,200,008千円（同33.0%増）、経常利益1,372,972千円（同19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,047,475千円（同27.1%増）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,729,288	6,264,038
受取手形及び売掛金	988,840	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,165,473
仕掛品	101,177	67,271
その他	306,407	446,263
貸倒引当金	△17,513	△23,645
流動資産合計	7,108,200	7,919,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,962	351,687
減価償却累計額	△132,764	△167,837
建物及び構築物 (純額)	42,197	183,850
工具、器具及び備品	233,501	282,454
減価償却累計額	△173,977	△199,207
工具、器具及び備品 (純額)	59,523	83,246
有形固定資産合計	101,720	267,097
無形固定資産		
のれん	597,035	526,692
その他	2,920	51,474
無形固定資産合計	599,956	578,167
投資その他の資産		
投資有価証券	409,578	513,150
繰延税金資産	33,713	61,642
その他	167,012	396,249
貸倒引当金	△24,682	△60,695
投資その他の資産合計	585,621	910,346
固定資産合計	1,287,298	1,755,611
資産合計	8,395,499	9,675,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,563	273,062
短期借入金	—	180,000
1年内返済予定の長期借入金	140,732	56,000
未払金	61,019	73,788
未払費用	268,280	331,520
未払法人税等	207,564	96,995
前受金	278,746	—
契約負債	—	194,146
賞与引当金	50,689	89,435
その他	279,886	310,844
流動負債合計	1,516,482	1,605,792
固定負債		
長期借入金	218,622	43,778
資産除去債務	32,637	90,370
繰延税金負債	—	82,789
その他	41,748	115,451
固定負債合計	293,007	332,389
負債合計	1,809,490	1,938,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,704,244	1,713,171
資本剰余金	1,689,244	1,698,171
利益剰余金	3,052,192	3,876,170
自己株式	△272	△272
株主資本合計	6,445,409	7,287,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,091	14,142
為替換算調整勘定	137,223	435,183
その他の包括利益累計額合計	140,314	449,326
新株予約権	284	262
純資産合計	6,586,008	7,736,830
負債純資産合計	8,395,499	9,675,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,030,849	10,745,068
売上原価	3,969,129	5,668,853
売上総利益	4,061,720	5,076,214
販売費及び一般管理費	2,650,452	4,174,157
営業利益	1,411,268	902,057
営業外収益		
受取利息	137,679	194,663
為替差益	11,021	100,906
助成金収入	4,442	4,870
投資有価証券売却益	5,011	3,120
その他	9,052	9,612
営業外収益合計	167,207	313,173
営業外費用		
支払利息	1,697	5,459
貸倒引当金繰入額	—	41,544
上場関連費用	—	18,000
株式交付費	460	—
投資有価証券評価損	526	—
その他	1,452	5,792
営業外費用合計	4,136	70,796
経常利益	1,574,338	1,144,434
特別利益		
固定資産売却益	631	435
特別利益合計	631	435
特別損失		
本社移転費用	—	16,908
投資有価証券評価損	—	51,287
固定資産除却損	—	0
減損損失	1,112	—
出資金評価損	10,872	—
特別損失合計	11,984	68,196
税金等調整前当期純利益	1,562,986	1,076,673
法人税、住民税及び事業税	266,476	202,982
法人税等調整額	△5,045	49,713
法人税等合計	261,431	252,695
当期純利益	1,301,554	823,977
親会社株主に帰属する当期純利益	1,301,554	823,977

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,301,554	823,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,441	11,051
為替換算調整勘定	190,979	297,960
その他の包括利益合計	195,421	309,011
包括利益	1,496,976	1,132,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,496,976	1,132,989
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,668,460	1,653,460	1,750,638	—	5,072,558
当期変動額					
新株の発行	35,784	35,784			71,569
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301,554		1,301,554
自己株式の取得				△272	△272
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	35,784	35,784	1,301,554	△272	1,372,850
当期末残高	1,704,244	1,689,244	3,052,192	△272	6,445,409

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,350	△53,756	△55,107	374	5,017,825
当期変動額					
新株の発行					71,569
親会社株主に帰属する当期純利益					1,301,554
自己株式の取得					△272
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,441	190,979	195,421	△89	195,332
当期変動額合計	4,441	190,979	195,421	△89	1,568,183
当期末残高	3,091	137,223	140,314	284	6,586,008

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,704,244	1,689,244	3,052,192	△272	6,445,409
当期変動額					
新株の発行	8,927	8,927			17,854
親会社株主に帰属する当期純利益			823,977		823,977
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	8,927	8,927	823,977	—	841,831
当期末残高	1,713,171	1,698,171	3,876,170	△272	7,287,241

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,091	137,223	140,314	284	6,586,008
当期変動額					
新株の発行					17,854
親会社株主に帰属する当期純利益					823,977
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,051	297,960	309,011	△22	308,989
当期変動額合計	11,051	297,960	309,011	△22	1,150,821
当期末残高	14,142	435,183	449,326	262	7,736,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,562,986	1,076,673
移転費用	—	10,386
減価償却費	53,269	67,761
減損損失	1,112	—
出資金評価損	10,872	—
のれん償却額	25,157	70,343
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△4,484	48,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,149	41,865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,763	38,745
受取利息	△137,679	△194,663
支払利息	1,697	5,459
固定資産売却益	△631	△435
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,619	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△175,802
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53,922	36,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,744	43,045
その他の資産の増減額 (△は増加)	△75,238	△134,694
前受金の増減額 (△は減少)	62,413	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△133,377
未払金の増減額 (△は減少)	△88,036	12,379
未払費用の増減額 (△は減少)	26,743	62,676
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,552	60,019
小計	1,188,743	935,246
利息の受取額	137,679	194,727
利息の支払額	△1,697	△5,395
法人税等の支払額	△136,820	△317,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,187,904	807,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,211,489	△4,741,555
定期預金の払戻による収入	3,368,820	3,996,567
有形固定資産の取得による支出	△51,655	△177,167
投資有価証券の取得による支出	△238,921	△181,559
投資有価証券の売却による収入	10,006	3,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△275,095	—
その他	10,790	△187,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,387,543	△1,287,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△221,936	△259,576
株式の発行による収入	71,480	—
自己株式の取得による支出	△272	—
その他	—	17,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,728	△62,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,793	96,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△336,574	△446,985
現金及び現金同等物の期首残高	4,070,862	3,734,288
現金及び現金同等物の期末残高	3,734,288	3,287,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、当該会計基準の適用による当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。収益認識会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」として、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」として、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

当該会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社は、2022年3月16日開催の取締役会で、本社移転することを決定しました。これにより、当連結会計年度において、利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

また、当連結会計年度において、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしています。

なお、この見積りの変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

国内において、依然として収束時期等の予測は困難ではありますが、現時点においては、新型コロナウイルス拡大が当社グループに及ぼす影響は軽微であると判断しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クリエイティブ&エンジニアリング	タレントプラットフォーム	合計
外部顧客への売上高	6,833,288	1,197,561	8,030,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
82,032	19,687	101,720

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クリエイティブ&エンジニアリング	タレントプラットフォーム	合計
外部顧客への売上高	9,275,342	1,469,725	10,745,068

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
207,014	60,082	267,097

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	174.53円	203.83円
1株当たり当期純利益	34.79円	21.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.16円	20.40円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,301,554	823,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,301,554	823,977
普通株式の期中平均株式数(株)	37,408,883	37,779,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,063,470	2,620,654
(うち新株予約権(株))	(3,063,470)	(2,620,654)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,586,008	7,736,830
純資産の部の合計額から控除する金額(千 円)	284	262
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,585,724	7,736,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	37,733,394	37,956,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。